

※事務事業コード／ 0102030102

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 市民課 千代田・霞ヶ浦窓口センター	事業年度期限	○無 ○有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 020301 戸籍住民台帳費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体
事業名	02 戸籍事業		総合計画コード	5413		
目的 (成果)	日本国民としての親族的な身分関係(夫婦・親子・兄弟姉妹・その他の親族)を登録・公証し、併せて日本国籍を間接的に証明する。					
内容 (概要)	個人の出生から死亡に至までの身分上の重要事項に関する届出を受理するとともに記録し、要請に応じて証明書を交付する。					

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算		【特記事項】		
事業内容	戸籍届出書の受理 戸籍の記載 戸籍謄本・抄本等証明書の交付		戸籍届出書の受理 戸籍の記載 戸籍謄本・抄本等証明書の交付		戸籍届出書の受理 戸籍の記載 戸籍謄本・抄本等証明書の交付				
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金	45,114	県支出金	44,236	県支出金	44,000			
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他				
	一般財源	15,575,584	一般財源	5,813,606	一般財源	7,023,000			
計	15,620,698	計	5,857,842	計	7,067,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	11	需用費	275,276	11	需用費	476,984	1,392,000		
	12	役務費	193,478	12	役務費	189,578	189,000		
	13	委託料	11,349,466	13	委託料	1,953,000	2,184,000		
	14	使用料及び賃借料	3,794,778	14	使用料及び賃借料	3,226,980	3,292,000		
	19	負担金、補助及び交付金	7,700	19	負担金、補助及び交付金	11,300	10,000		
	決算額計	15,620,698	決算額計	5,857,842	予算現額計	7,067,000	0		
(参考)	H21当初予算額	15,837,000	H22当初予算額	6,176,000	伸び率(%) 対・決	20.6	対・予	14.4	+
人件費	職員人件費 4.2 人工	33,411,000	職員人件費 4.2 人工	33,965,400	職員人件費 4.3 人工		34,602,100		
総事業費	歳出+職員人件費	49,031,698	歳出+職員人件費	39,823,242	歳出+職員人件費		41,669,100		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	戸籍届出受理件数	件	年間受理件数	目標	2,400	2,400	2,400
				実績	2,138	2,192	
成果指標	戸籍記載処理件数	日	受理后、決裁までに要する日数	目標	4	4	4
				実績	4	4	

■事務事業の点検

必要性の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/> 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明> 戸籍法関係法令に基づく法定受託事務であり、市民の権利・義務の発生、国籍の確認、身分事項の変更等を正確に管理しなければならない。また、記録簿は永久保存である。

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/> 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/> 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】 <input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 届出の受理については、適切に処理をしているが、件数を予測することは困難であるため、目標値に至らない場合がある。また、記載の処理については、正確性を保つため、審査・確認作業を徹底している。

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/> 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/> 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/> コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要 <input checked="" type="radio"/> C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 届出の受理については、マニュアルや記載例を参照して受付し、職員相互の確認作業を行い適切に処理している。また、記載の処理については、複数の職員による審査を徹底して行い、正確性の確保に努めている。

■課題と対応方策

課題	身分関係に重大な影響を及ぼす戸籍事務を迅速・正確に処理するため、職員を外部研修等に参加させ、各種の法令や各市町村の先例等を理解するよう人材育成に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	戸籍事務研修会や法務局が主催する定例会に参加することにより、戸籍業務の知識を習得し、加えて受付時の確認作業や記載時の審査・確認作業を徹底して行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	日常的な確認作業、並びに研修会や勉強会への参加はもちろんのことではあるが、多くの職員が業務知識を習得できるよう、自己研鑽に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	樽見建次 担当課名 市民課 千代田・霞ヶ浦窓口センタ
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	戸籍事務研修会に積極的に参加し、業務の知識を習得する。加えて、受付時の確認作業及び記載時の審査・確認作業を徹底して行う。

二次評価【部長評価】

部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0102030103

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 市民課 千代田・霞ヶ浦窓口センター	事業年度期限	○無 ○有 (平成 年度～平成 年度)		
会計	一般会計	款・項・目 020301 戸籍住民基本台帳費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体
事業名	03 住民基本台帳事業		総合計画コード	5413		
目的 (成果)	住民に関する記録を正確かつ統一的に管理することにより、居住関係の公証等住民に関する事務処理の基礎とし、併せて住民の利便を増進する。					
内容 (概要)	出生・死亡や転入・転出等の住所に関する届出を受理するとともに記録することにより、申請により証明等の交付を行う。 印鑑の登録・廃止事務、及び印鑑登録証明書の交付事務を行う。					

■事業費 (単位:円)

		平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算		【特記事項】
事業内容		異動届の受理。 住民票の記載。 住民票の写し等証明書の交付。 印鑑の登録・廃止及び証明書の交付。		異動届の受理。 住民票の記載。 住民票の写し等証明書の交付。 印鑑の登録・廃止及び証明書の交付。		異動届の受理。 住民票の記載。 住民票の写し等証明書の交付。 印鑑の登録・廃止及び証明書の交付。		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		5,000		4,850		5,000	
	市債							
	その他							
	一般財源		2,122,348		1,836,974		2,010,000	
計		2,127,348		1,841,824		2,015,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	11 需用費	746,472	09 旅費	7,360	11 需用費	476,000		
	13 委託料	1,380,876	11 需用費	487,034	12 役務費	100,000		
			12 役務費	70,000	13 委託料	1,219,000		
			13 委託料	1,277,430	14 使用料及び賃借料	220,000		
		決算額計	2,127,348	決算額計	1,841,824	予算現額計	2,015,000	0
(参考)	H21当初予算額	2,356,000	H22当初予算額	1,931,000	伸び率(%) 対・決	9.4	対・予	4.4 +
人件費	職員人件費 4.1 人工	32,615,500	職員人件費 4.2 人工	33,965,400	職員人件費 4.0 人工		32,188,000	
総事業費	歳出+職員人件費	34,742,848	歳出+職員人件費	35,807,224	歳出+職員人件費		34,203,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	異動届出処理件数	件	住所変更等に伴う異動処理件数	目標	3,880	3,800	4,500
				実績	3,679	4,415	
成果指標	印鑑異動処理件数	件	印鑑登録に伴う異動処理件数	目標	-	2,300	2,300
				実績	2,270	2,261	
成果指標	住其カードの発行件数	件	住民基本台帳カードの年間交付件数	目標	300	300	300
				実績	236	298	
成果指標	自動交付機による証明書交付件数	件	住民票の写し、印鑑登録証明書	目標	-	13,000	13,000
				実績	12,508	11,122	

■事務事業の点検

必要性の点検

<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 自治事務であるが、全国共通に処理されるべき事務のため、法務省・総務省・厚生労働省の関係機関が定めた「住民基本台帳事務処理要領」に基づいて執行しなければならない。市税の賦課、選挙人名簿の登録、及び国民健康保険・介護保険・国民年金の被保険者としての資格、児童手当の受給資格などの住民に関する事務処理の基礎となる。

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 異動届については、適切に処理をしているが、件数を予測することは困難であるため、目標値に至らない場合がある。また、住民基本台帳カードについては、所持する率が少ないことに加え10年で更新手続きが必要なため、普及率がなかなかあがらない。

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 異動処理については、職員相互の確認作業を行い、適切に処理をしている。住民基本台帳カードを自動交付機で利用可能(住民票の写しと印鑑登録証明書を取得可能)としたが、カードの普及が進まないため、周知を図る必要がある。

■課題と対応方針

課題	平成24年度から、外国人登録法の廃止、及び入国管理法と住民基本台帳法の改正により、外国人が住民基本台帳法の適用対象に加わり、住民基本台帳システムへデータが統合される。住民基本台帳カードの普及推進のため、交付手数料の無料化を実施(無料交付1枚で当たり特別交付税措置を現行の千円から500円に加算する制度を利用。)したが交付率が伸びない。
次年度における対応方針(改善方針)	住民基本台帳システムの改修を行い、外国人登録データの移行作業を行う。一般財源からの助成等により、引き続き住民基本台帳カードの交付手数料の無料化を行うか、どうか検討する必要がある。また、カードの普及推進のため、広報等により周知を図る。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	外国人登録データの円滑な移行を実施し、改修後の住民基本台帳システムの適正な利用を図る。また、自動交付機による交付の対象とする証明書の種類を増やすことを検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	樽見建次 担当課名 市民課 千代田・霞ヶ浦窓口センタ
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	住民基本台帳システムの改修を行い、外国人登録データの移行作業を適切に行う。また、住民基本台帳カードの普及推進のため広報等により周知を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	登録異動処理件数	件	入出国や住所変更等に伴う異動処理件数	目標	-	2,900	2,200
				実績	2,901	2,194	
成果指標	外国人登録記載事項証明書交付件数	件	外国人登録原票記載事項証明書(外国人の住民票に代わる証明)	目標	-	-	600
				実績	-	600	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

外国人登録法に基づく、法定受託事務であり、在留外国人の居住や身分関係を公正に管理しなければならない。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

外国人の登録や異動処理について、適切に処理をしているが、登録件数や異動件数は年々増加傾向しており、件数等の予測については困難な状況である。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

外国人の登録や異動処理については、多人数での登録申請が度々あり、処理時間がかかることがあるが、適切に処理をしている。

■課題と対応方策

課題	平成24年度から、外国人登録法の廃止、及び入国管理法と住民基本台帳法の改正により、外国人が住民基本台帳法の適用対象に加わり、住民基本台帳システムへデータが統合される。
次年度における対応方策(改善方策)	住民基本台帳システムへの統合を行うために、システムの改修に対する事前調整を行い、データを整理するとともに、データの移行作業を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	既存住民基本台帳システムの改修との調整を行って円滑な移行を実施し、その後の適正な運用を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	樽見建次 担当課名 市民課 千代田・霞ヶ浦窓口センタ
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	住民基本台帳システムへの統合を行うために、システムの改修に対する事前調整を行い、データを整理するとともにデータの移行作業を行う。

二次評価【部長評価】

部長名	川島祐司	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	発給申請受理件数	件	パスポート発給申請年間受理件数	目標	300	1,200	1,200
				実績	351	1,138	
成果指標	旅券交付件数	件	パスポート年間交付件数	目標	300	1,200	1,200
				実績	300	1,128	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い	
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
旅券法の改正を受けて、従来、国からの法定受託事務として実施していた県からの移譲を受け、平成22年1月から窓口を開設した。(土浦市・石岡市と開設時期を調整)	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった	
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
旅券業務の専門知識について実務研修等を行い、円滑に窓口を開設した。また、予想をはるかに超える数の申請者に対して、適切な対応を図った。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要 <input checked="" type="radio"/> C:見直す余地がない	
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
専用窓口を設置し、発給申請・旅券交付に関して、速やかな対応を実施した。困難な事例についても、県パスポートセンターと連携を図り、適切な対応に心がけた。	

■課題と対応方針

課題	現在の旅券はIC旅券となっており、偽変造の件数は減少しているものの、依然として、なりすまし申請による不正取得が多発している。これらを防ぐためにも本人への交付を基本としており、平日、窓口に来庁できる方が限られている。
次年度における対応方針(改善方針)	年間、1200件の交付件数があり、その処理にあたっては正確性と迅速性等の効率をあげることが求められる。また、国際的な身分証明書というパスポートの性格上、本人交付が基本であり、業務外時間での対応を検討する必要がある。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	業務時間外での交付要望が多い場合には木曜日の延長サービス時間の中で交付できるよう関係機関とも調整する必要がある。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	樽見建次 担当課名 市民課 千代田・霞ヶ浦窓口センタ
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	パスポートは国際的な身分証明書という性格上、本人交付が基本であり、業務外時間(木曜日)での対応を検討する。

二次評価【部長評価】	
部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	諸証明書等を正確に交付し、迅速に対応する。	分	交付できる証明書等については、5分以内に処理する。	目標	5	5	5
				実績	5	5	
成果指標	窓口における苦情件数	件	交付ミスや遅延等により苦情があった件数	目標	0	0	0
				実績	1	1	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

・窓口における固定資産税、市県民税、国保税等の納税関係の取り扱いについては、一日で300件・1300万円ほど取り扱う時もあり、多くの方が出張所を利用していることがわかる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

・年度末や年度当初における転出入処理や納期限前など、来多くの方が一度に来所する時は、待ち時間が多くなってしまうことがある。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

・窓口サービスについて、カウンターでの受付・交付は嘱託職員でも可能であると思いますが、そのためには条例の改正等が必要であり、また他市町村の動向を踏まえ検討する必要があります。

■課題と対応方針

課題	・中央出張所においては、窓口サービスを行う上で、随時、千代田窓口センターや関係各課へ確認しているため、窓口業務マニュアルを作成し、きめ細かな窓口対応が必要であります。
次年度における対応方針(改善方針)	・関連法令、通達等を調べ、また近隣市町村にも確認しながら、窓口業務マニュアルのベースを作成します。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	・関連法令等の改正があった場合は、随時、マニュアルに反映していきます。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	樽見建次 担当課名 市民課中央出張所
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	・関連法令、通達等を調べ、また、近隣市にも確認しながら、窓口業務マニュアルを更に充実させ、サービスの向上を図る。

二次評価【部長評価】

部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標		分		目標			
				実績			
成果指標		件		目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input checked="" type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
・宍倉出張所廃止に伴い、現状復旧のうえ、地主に返還する。	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	樽見建次
担当課名	市民課中央出張所
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input checked="" type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】

部長名	川島祐司
担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	施工中の現場内の安全確認	回/日	施工中においては、一日あたり4回は、現場の施行状況確認および安全確認を行う。	目標		4	4
				実績		4	
成果指標	施工中の現場内における施設利用者等からの苦情件数	件	施設利用者や近隣住民から施工中の現場に対する苦情件数	目標		0	0
				実績		0	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	樽見建次
担当課名	市民課中央出張所
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input checked="" type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

■二次評価【部長評価】

部長名	川島祐司
担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

※事務事業コード／ 0105010102

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 市民課中央出張所	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 050101勤労青少年ホーム管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	02勤労青少年ホーム管理事業						5212
目的 (成果)	・勤労青少年福祉の増進と余暇の有効利用を推進し、余暇活動の充実を図り、勤労青少年のニーズに対応した施設づくりと利用の促進を図る。						
内容 (概要)	・適切な施設の管理運営と施設利用者へのサービスの提供を行う。						

■事業費 (単位:円)

		平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算		
事業内容	・施設の管理			・施設の管理		・施設の管理		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金			県支出金		県支出金		
	市債			市債		市債		
	その他			その他		その他		
	一般財源	8,682,727	8,200,366	一般財源	8,322,000			
計	8,682,727	8,200,366	計	8,322,000				
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	11 需用費	1,393,106	11 需用費	1,145,921	11 需用費	1,090,000		
	12 役務費	98,820	12 役務費	53,376	12 役務費	57,000		
	13 委託料	3,637,730	13 委託料	3,448,502	13 委託料	3,622,000		
	14 使用料及び賃借料	3,553,071	14 使用料及び賃借料	3,552,567	14 使用料及び賃借料	3,553,000		
	決算額計	8,682,727	決算額計	8,200,366	予算現額計	8,322,000		
(参考)	H21当初予算額	8,825,000	H22当初予算額	8,582,000	伸び率(%) 対・決	1.5	対・予	-3
人件費	職員人件費 0.5 人工	3,977,500	職員人件費 0.6 人工	4,852,200	職員人件費 0.6 人工		4,828,200	
総事業費	歳出+職員人件費	12,660,227	歳出+職員人件費	13,052,566	歳出+職員人件費		13,150,200	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	・施設内の点検確認	回/年	施設内の点検を年4回行い、修繕箇所等の確認をする。	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標	施設利用者からの苦情件数	件	施設利用者から施設内の不具合等の苦情件数	目標	1/0	1/1	0
				実績	0	1	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

・施設利用者が平成22年度実績で15,816人、一日平均45人以上いるなかで、この事業を休廃止することは、著しい市民サービスの低下を招く恐れがあります。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

・現在、施設利用は無料となっていますが、市内の近隣施設については有料のものが多く、市内施設のバランスや受益者負担の原則からも有料化についての検討が必要とおもわれます。

■課題と対応方針

課題	・今後、施設の老朽化による修繕等の増加が見込まれていくなか、現在無料となっている施設利用料についても検討する必要があります。
次年度における対応方針(改善方針)	・修繕等に必要な予算の確保、また運営委員会に諮りながら、当施設の運営を実施します。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	・近隣自治体の関連施設の現状を踏まえ、施設管理を行っていきます。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	樽見建次 担当課名 市民課中央出張所
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	適切な施設の管理運営の実施。

二次評価【部長評価】

部長名	川島祐司	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

※事務事業コード／ 0105010202

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 市民課中央出張所	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 050102働く女性の家管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	02働く女性の家管理事業						5212
目的 (成果)	・働く女性等及び勤労者家庭の主婦の職業生活等に必要な援助と福祉の増進に寄与する。						
内容 (概要)	・適切な施設管理により、勤労女性また勤労者家庭の女性の心身の健康や充実感のためのサービスを提供する。 ・各部屋の貸出業務 (利用許可申請に対し、利用許可書を交付する。)						

■事業費 (単位:円)

		平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算		
事業内容	・施設の管理			・施設の管理		・施設の管理		【特記事項】
財源内訳								
	国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金			県支出金		県支出金		
	市債			市債		市債		
	その他			その他		その他		
	一般財源	12,630,487		一般財源	6,544,474	一般財源	6,203,000	
	計	12,630,487		計	6,544,474	計	6,203,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額		節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	11 需用費	1,893,807		11 需用費	2,210,466	11 需用費	1,856,000	
	12 役務費	148,949		12 役務費	132,182	12 役務費	139,000	
	13 委託料	4,187,639		13 委託料	4,082,484	13 委託料	4,088,000	
	14 使用料及び賃借料	114,342		14 使用料及び賃借料	114,342	14 使用料及び賃借料	115,000	
	15 工事請負費	6,284,250		19 負担金、補助及び交付金	5,000	19 負担金、補助及び交付金	5,000	
	19 負担金、補助及び交付金	1,500						
		決算額計	12,630,487		決算額計	6,544,474	予算現額計	6,203,000
(参考)	H21当初予算額	14,808,000		H22当初予算額	6,653,000	伸び率(%) 対・決	-5.2	対・予
人件費	職員人件費 0.9 人工	7,159,500		職員人件費 0.8 人工	6,469,600	職員人件費 0.9 人工		7,242,300
総事業費	歳出+職員人件費	19,789,987		歳出+職員人件費	13,014,074	歳出+職員人件費		13,445,300

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	・施設内の点検確認	回/年	・施設内の点検を年4回行い、修繕箇所等を確認する。	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標	施設利用者からの苦情件数	件	施設利用者からの施設に対する苦情件数	目標	0	0	0
				実績	3	1	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

・施設利用者が平成22年度実績で年間52,139人、一日平均148人以上いるなかで、この事業を休廃止することは、著しい市民サービスの低下を招く恐れがあります。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

・施設の不具合については、施設内清掃をシルバー人材センターに委託しており、目が行き届いているため、比較的早期に確認できる。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

・現在、施設利用は無料となっていますが、市内の近隣施設については有料のものが多く、市内施設のバランスや受益者負担の原則からも有料化についての検討が必要とおもわれます。

■課題と対応方策

課題	・今後、施設の老朽化による修繕等の増加が見込まれるなか、施設利用料の検討も含め、施設管理を考えていく必要があります。
次年度における対応方策(改善方策)	・修繕等に必要な予算の確保に努め、また運営委員会に諮りながら、施設運営に関する条例改正(施設利用料の有料化等)について検討します。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	・近隣自治体の関連施設の現状を踏まえ、施設管理を行っていきます。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	樽見建次 担当課名 市民課中央出張所
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	・修繕等に必要な予算の確保、また運営委員会に諮りながら、当施設の運営を実施します。

■二次評価【部長評価】

部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	マナビいかすみがうらへの掲載、窓口でのPR等	分	講座申込の受付期間中に窓口で対応した日数	目標	40	40	40
				実績	40	40	
				目標			
成果指標	講座参加者の割合(トレーニング室利用講習会含)	%	参加者数/募集者数	目標	90	90	90
				実績	79.3	61.8	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

・講座は、他の課でもたくさん行っており、働く女性の家運営事業としては、一定の成果は達成できたものと考えられます。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

・他の課と調整しながら、定期的に講座を見直していますが、全ての講座において、募集人員を満たすことは難しい。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	・トレーニング機具が老朽化してきており、予算が無い中でなかなか思うようにメンテナンスができない状況にある。
次年度における対応方針(改善方針)	・交換部品が既に生産終了となっているトレーニング器具については、修繕ができなくなった時点で、廃棄処分することも検討する。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	・利用者も固定化してきており、その人数も減少している。このまま規模を縮小しても続けるのか、または、トレーニングについては近隣の他施設へすべて移行するかの検討が必要と思われる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	樽見建次 担当課名 市民課中央出張所
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	・運営委員会に諮りながら、当施設の運営を実施します。

二次評価【部長評価】

部長名	川島祐司	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		